

ベネズエラ第5次国家計画

まる や よし お
丸 谷 吉 男

- I はじめに
- II 開発戦略
- III 開発目標

I はじめに

1976—80年を対象とするベネズエラ第5次国家計画(V Plan de la Nación)は当初の予定からいくぶん遅れて、1976年3月9日、カルロス・アンドレス・ペレス大統領によって発表された。1970—74年の第4次計画に続くはずであった第5次計画の発表が遅れたのはキリスト教民主党(COPEI)から民主行動党(AD)への政権交替によるところが大きかったが、同時に、オイル・ショック以後急速に増大した石油収入の利用とそれをもとにした国内工業化政策について新政権がひととき綿密周到な検討を重ねたことによるところも大きい。

石油生産量で世界第5位、輸出量で第3位のベネズエラは石油価格の上昇により、1974年108億ドル、75年101億ドルの輸出収入をもつにいたり、国民1人当たり所得は74年に2052ドルに達し、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルなど域内工業国をしのいで第1位となった。

しかしベネズエラの石油埋蔵量は他の産油国に比して少なく、約20年分とされており、そのため政府は1975年1月に石油産業の国有化を行なうと同時に生産制限を実施して、資源保存政策を打ち出している。ベネズエラがかねてからOPECのなかでもタカ派として指導的立場に立ってきた背景にはこのような石油埋蔵量に対する配慮があったことはいなめない。

石油危機以後の空前の石油収入をてことして、国内の工業化を推進し、脱石油経済を実現することがベネズエラにとっての緊急な課題であり、そのためベネズエラは「アンデス地域統合」に参加するほか、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、アンデス開発公社など地域ベースの開発投融资に積極的に協力し、域内市場の確保、発言力

の強化をはかりつつある。

1975年に発足したSEILA(ラテンアメリカ経済機構)は米国を除外し、キューバをふくめたラテンアメリカの地域協力の新しい方式として、また発展途上国の「米国離れ」の一典型として注目されているが、この機構のなかでもベネズエラの役割はかなり大きいといわれる。

わが国とベネズエラとの経済関係は近年における世界的な資源問題の逼迫のなかでますます緊密化する情勢にある。1975年の福田副総理のベネズエラ訪問、76年6月のエルナンデス鉱山石油相の来日につづき、10月には第2回の日本・ベネズエラ経済協力合同会議が開催された。

本稿では第5次国家計画のなかでもとくに重要とみられる開発戦略および1980年までのベネズエラ経済の全体の枠組を示す諸目標についての予測と資金調達を中心に要約し、あわせて主要な統計資料を紹介することとした。

II 開発戦略

1. 大衆消費の拡大と改善

国民の大多数の必需的消費とサービスは人的資源の生産性を高め、社会の福祉水準を引き上げるといふ重大な社会問題解決の基礎であるから、国民大衆の購買力を高める必要がある。所得再分配政策は市場を拡大し、社会に新しい行動様式をもたらし、大衆消費財産業の発展を可能ならしめ、コストの引き下げ、流通システムの近代化を可能ならしめるものである。具体的には次の方策を実施する。

① 大衆に購買力を与え、食料の国内生産に誘因を与え、消費財・サービスの供給システムを近代化する。

② 必需消費財の生産と分配に対する国家の指導を強化する。

③ 民間部門に対して生産のノルマと流通のマージンを定め、生産、在庫、輸送、流通を近代化する。

㊦ 生産活動を支援するインフラストラクチャーを整備するために第3セクターの開発に重点をおく。

㊧ 中期・長期的に、低所得層の所得水準を引き上げ、栄養面の欠陥を解消する。

2. 所得、雇用、生産性の向上

大衆消費の拡大と改善という目標を達成するためには生産性の向上に取り組む必要がある。そのため次の方策をとる。

㊨ 生産性上昇に応じて労働者の報酬の比率を高めることにより、国民1人当たり所得を引き上げる。

㊩ 失業と不完全就業を減少させる。

㊪ 法律にもとづいて団体協約締結と国家の介入を推進し、企業の利益の分配を労働者の所得の増大に有利なものにする。同時に、大衆の貯蓄を促進する措置をとる。

㊫ 労働生産性の向上による生産の拡大をはかる。

㊬ 雇用を拡大するために、労働集約的生産方法を採用する企業に財政面、金融面の誘因を与える。同時に、若年の非熟練労働者の教育・訓練をはかる。

3. 保健の改善

所得、雇用、大衆消費の拡大により、保健の水準自体は大幅に改善されるので、国家は次のような補完的活動を強化する。

㊭ 1990年代なかばまでに死亡率を20ないし25パーセントに引下げるため、母体・乳幼児サービス、出産休暇、食料補給、予防活動、環境衛生を改善する。

第1表 国内総生産の予測(1975-1980年)

(単位: 100万ボリバル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980
国内総生産	65,872	69,686	75,681	82,474	89,577	97,737
伝統的輸出部門	8,377	7,378	7,753	8,150	8,244	8,305
石油	7,461	6,357	6,675	6,995	6,995	6,995
鉄鉱石	916	1,021	1,078	1,155	1,249	1,310
国内部門	57,496	62,308	67,928	74,324	81,333	89,432
農業	4,370	4,763	5,211	5,722	6,271	6,911
工業	12,547	14,190	16,179	18,494	20,957	23,860
電力	1,409	1,587	1,807	2,085	2,425	2,842
建設	3,202	3,663	4,190	4,819	5,552	6,423
商業	6,994	7,428	7,933	8,504	9,142	9,855
運輸・通信	7,496	8,028	8,614	9,252	9,964	10,761
金融	8,015	8,432	8,938	9,474	10,042	10,645
その他のサービス	13,463	14,217	15,056	15,974	16,980	18,135

(出所) Oficina Central de Coordinación y Planificación de la Presidencia de la República de Venezuela (略称 CORDIPLAN), *V Plan de la Nación*, Caracas, 1976, p. 15.

(注) 1968年価格表示。

第2表 国内総生産の成長率予測(1976-1980年)

(単位: %)

	1976	1977	1978	1979	1980	1976-1980
国内総生産	5.8	8.6	9.0	8.6	9.1	8.2
伝統的輸出部門	-11.9	5.1	5.1	1.2	0.7	-0.2
石油	-14.8	5.0	4.8	-	-	-1.3
鉄鉱石	11.5	5.6	7.1	8.1	4.9	7.4
国内部門	8.4	9.0	9.4	9.4	10.0	9.2
農業	9.0	9.4	9.8	9.6	10.2	9.6
工業	13.1	14.0	14.3	13.3	13.9	13.7
電力	12.6	13.9	15.4	16.3	17.2	15.1
建設	14.4	14.4	15.0	15.2	15.7	14.9
商業	6.2	6.8	7.2	7.5	7.8	7.1
運輸・通信	7.1	7.3	7.4	7.7	8.0	7.5
金融	5.2	6.0	6.0	6.0	6.0	5.8
その他のサービス	5.6	5.9	6.1	6.3	6.8	6.1

(出所) CORDIPLAN, *V Plan de la Nación*, p. 15.

㊮ 医療サービスの地域的不平等を是正するため、医療専門家の再配置を通じて農村部の事態を改善する。1990年代なかばまでに人口1000人につき3-5.5台のベッド数を確保する。

4. 公共部門の資金利用の合理化

既存の制度、便益の恩恵に浴していない低所得層の国民を優先する形で、公共的サービスを無料で提供し、かつ必要なインフラストラクチャーを建設する。そして、高所得層にそれらの無料サービスのコストを負担させる方向に進める。具体的には次の方策をとる。

㊯ 保健の分野で、現在70.2%に達している治療活動の比率を持続的に引き下げ、予防活動に重点を移行させる。

㊺ 教育の分野で、学令以下の幼児対策が公共部門に及ぼしている負担を軽減するため、企業に従業員子弟の教育に留意させるとともに、都市開発事業主体に幼児用のスペースの確保を義務づける。さらに人材の確保のためにボランティア活動を組織する。

㊻ 住宅建設計画を推進し、セメントの生産を拡大し、流通機構を再編成して適正な価格での供給をはかる。またプレハブ方式を導入して、金属や木材に代替してゆく。

㊼ 公共的インフラストラクチャーの管理、補修、効率的運営を推進するとともに、購入の調整・集中化を通じて、在庫の最適化をはかる。

5. 天然資源の保護と利用

ベネズエラはすでに石油と鉄鉱石の国有化を実施したが、それは国内の天然資源の乱用を阻止し、最適利用を行なうことによって、国民の福祉を拡大するための近代

資 料

的経済活動を組織するためであった。これを出発点として、天然資源の付加価値を高めることによって、外貨獲得額を増大してゆく必要がある。

(1) 再生不能な天然資源の場合

イ 再生不能な資源の開発は重要産業部門が必要とする輸入設備投資の資金調達にあてることを目的とする。同時に資本財の輸入代替を通じて輸入を縮小することにより、外貨の流出を抑制する。

ロ 外国の借款を用いて資本財、技術の輸入を行ない、天然資源の加工製品を有利な価格で国際市場に輸出し、債務を返済してゆく。

ハ 利用度の低い資源、たとえば重油や純度の低い鉄鉱石などの開発を行ない、利用度の高い資源の輸出に代替することにより、天然資源保存政策を支援する。

ニ 石油産業の経営の連続性を確保するために、探査活動に大規模な投資を行ない。天然ガスの評価を行ない、原油価格の上昇をふまえて、2次回収技術の導入によって原油埋蔵量を再評価する。

ホ 輸出入収益の極大化、伝統的市場の維持、輸出国の多様化をはかるための国際的取引の手段として、炭化水素の利用を誘導する。

ヘ 炭化水素、鉄鉱石、鉱産物一般の開発を鉱業・エネルギー資源総合計画のなかに組みこみ、次の方策をとる。

① 水資源、石油、ガス、石炭などの実態調査、利用計画を実施する。② 利用度の低いものによって価値の高いエネルギー源を代替する。たとえば石炭・重油によってガスに代替する。③ 加工度を高めることにより付加価値の高められるエネルギー源の国内消費を抑制し、同時に、最も経済的にエネルギー源を利用する生産

方法、技術を採用する。④ 戦略的に重要な金属鉱、非金属鉱資源を国家管理とする。⑤ 埋蔵可能性のある地域の地質学的調査を強化する。⑥ 国内で付加価値を高め、地域開発に寄与するために、鉱物資源を最大限に利用する。⑦ 鉱床の開発と保存のための近代的技術と経営を導入し、鉱業活動を合理化する。⑧ 調査・研究を強化し、技術者の養成を促進する。⑨ 鉱業生産の協同組合化を進め、金融・技術の援助を行ない、鉱業の利益を促進、保護する。

(2) 再生可能な天然資源の場合

再生可能な天然資源の保存と合理的開発の政策は次のように行なう。

① 合理的利用計画の基礎として、地質調査と分類を行なう。

② 水力資源の合理的操作、汚水処理、汚染規制などにより水力資源を保護し、水力発電などに有効に利用する。

③ 木材の使用を節約する方策をとるとともに、輸入を代替するために植林、開発を行なう。

④ 資源利用のために、湖沼、海岸、河川の保護計画をたて、実行する。

⑤ 緑地帯の保存を助長し、都市と農村、工業と農業、開発と保存の間に調和的均衡を確立する。

⑥ 季節に関係なく農業用水を利用しうるように既存の用水システムおよび建設中のシステムの開発を推進し、天水農業から灌漑農業への転換をはかる。

6. 国内生産、外国貿易、経済的自立

(1) 中間財、資本財の輸入代替

中間財、資本財を生産しうる企業に十分な保護を与えることにより輸入代替を進めるが、初期段階では機械・設備・中間財の輸入が必要である。そこで次の方策をとる。

イ 初期に与えられた免税その他の恩恵を徐々に引下げ、適切な価格と品質で供給しうる国内生産者に国内市場を保証する。同時に外国技術の同化、独自の技術の開発をはかる。

ロ 中間財・資本財の国産に必要な投入財を適切な価格で供給するために、国営企業の製品を国内産業に供給（国営製鉄業が金属工業、機械工業に必要な鉄を供給）せしめるように生産計画をたてる。

ハ 石油産業のための設備、部品の生産、サービス提供を推進することにより、石油の国有化の成果を極大化する。

第3表 国内総生産の構成の予測(1975—1980年)(%)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
伝統的輸出部門	12.7	10.6	10.2	9.9	9.2	8.5
石油	11.3	9.1	8.8	8.5	7.8	7.2
鉄 鉱 石	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3
国内部門	87.3	89.4	89.8	90.1	90.8	91.5
農業	6.6	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1
工業	19.1	20.4	21.4	22.4	23.4	24.4
電力	2.1	2.3	2.4	2.5	2.7	2.9
建設	4.9	5.2	5.5	5.9	6.2	6.6
商業	10.6	10.7	10.5	10.3	10.2	10.1
運輸・通信	11.4	11.5	11.4	11.2	11.1	11.0
金融	12.2	12.1	11.8	11.5	11.2	10.9
その他サービス	20.4	20.4	19.9	19.4	19.0	18.5

(出所) CORDIPLAN, *V Plan de la Nación*, p. 16.

第 4 表 総供給と総需要の予測 (1976—1980年) (単位: 100万ボリバル)

	1976		1977		1978		1979		1980		1976—1980年 合計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
総供給	150,744	100.0	162,163	100.0	170,202	100.0	178,381	100.0	186,774	100.0	848,264	100.0
国内総生産	123,396	81.9	131,950	81.4	141,085	82.9	149,143	83.6	157,879	84.5	703,453	82.9
輸出入	27,348	18.1	30,213	18.6	29,117	17.1	29,236	16.4	28,895	15.5	144,811	17.1
総需要	150,744	100.0	162,163	100.0	170,202	100.0	178,381	100.0	186,774	100.0	848,264	100.0
公共投資	17,748	11.8	21,393	13.2	18,470	10.8	17,562	9.8	15,445	8.3	90,618	10.7
民間投資	12,070	8.0	13,581	8.4	16,428	9.6	18,011	10.1	19,984	10.7	80,074	9.5
公共消費	16,170	10.7	17,201	10.6	18,526	10.9	19,594	11.0	20,867	11.2	92,358	10.9
民間消費	57,181	37.9	61,715	38.0	67,517	39.7	72,544	40.7	78,105	41.8	337,062	39.7
輸送の出	42,172	28.0	42,506	26.2	42,979	25.3	43,563	24.4	44,556	23.8	215,776	25.4
その他	5,403	3.6	5,767	3.6	6,282	3.7	7,107	4.0	7,817	4.2	32,376	3.8

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 16.

(注) 1974年価格表示。

㊦ 国家が基幹産業を国有化することによって、将来国内で加工するための原材料を十分に保存するとともに、輸出によって獲得した外貨を国家に集中し、戦略的産業に必要な輸入資金に充当する。

(2) 外国貿易の再検討

輸入構造を是正するため次の方策をとる。

㊧ 必需性の少ない消費財の輸入を削減するために、関税・国内税をかけ、同時に中間財・資本財の国産に対して保護と誘因を与える。

㊨ 国際市場での競争力の獲得を前提として、第3世界の諸国を優先しつつ、輸入相手国を多様化する。とくにアンデス諸国、ラテンアメリカ諸国からの輸入を促進する。

輸出については次の方策をとる。

㊩ 国内で付加価値を高めることにより、国産製品が価格、品質、支払条件の面で国際市場で競争しうるように国内生産を組織化し、計画化する。

㊪ 輸出のパターンを修正し、国内に豊富に存在し、コストの安い要素を集約的に利用する製品の比率を高める。炭化水素の場合には製品の最終販売段階で生ずる利益の分配に参加してゆく。

㊫ 輸出用工業製品を生産する合弁企業を設立し、天然資源の合理的利用と人的資源の訓練をはかる。また資源加工のために、ラテンアメリカ諸国からなる多国籍企業を設立し、製品を域内諸国、先進工業国へ輸出する。

(3) 域内統合と新国際経済秩序

㊬ アンデス協定の機構の効果的運営を全面的に支援する。産業補完計画や天然資源利用の大型プロジェクトに参加し、その機構を強化する。また公共・民間両部門

が取引、貯蔵、輸送、保険、金融の大規模企業を設立するよう促進する。

㊭ 新国際経済秩序に対する闘争を支援し、発展途上国の資源に対する正当な価格を実現し、交渉力の強化を通じて先進国市場への進出をはかり、関税障壁の除去をはかる。同時に多国籍企業の行動規準を設け、技術移転の適正化によって先進国に対する独立性を高め、第3世界の諸国の団結を推進する。

7. 地域的不均衡の是正

(1) 地域開発の促進

次の諸方策を中心に進める。

㊮ 優先順位の高い地域の開発のための投資計画を作成し、財政資金を配分する。

㊯ 資源、人口の合理的利用および国境地帯を重点に国土の保全のための経済活動の再配置を推進する。

㊰ 地域センター間、および他地区との間の輸送システムを整備する。

㊱ 都市と農村において土地の予備スペースを確保する。

㊲ 辺境地域の天然資源の調査と保護のための計画を開発する。

㊳ 都市の貧民問題の解決および歴史的・文化的遺産の開発と保存のために、国の内陸部の都市再開発を進める。

㊴ 国の北部、中部、海岸地域に重点的に進められてきた開発を抑制し、その他の後進地域の開発に投資の重点をおく。

(2) 国境地域の保護と開発

国境地域の保護と開発は国土防衛戦略、住民対策、天

然資源利用、隣接国との関係強化の役割をもつので、国境開発計画には、インフラストラクチャー整備、経済活動振興、人口定着中心地の確立、土着原住民の保護、土地・水域の保全、天然資源の実態調査、隣接国との開発協力がふくまれ、とくにゴアヒラ、タチラ、エルアラウカ、ボリバル、カリブ海沿岸については共同開発を推進する。

(3) 工業の分散化

国土を4地域に区分し、それぞれの地域に異なる産業を配置するとともに、すでにカラカス首都圏や中央諸州にみられる不均衡な事態がその他の地域で発生するのを防止するための長期的手段として経済活動の分散化をはかる。

(4) 環境保護

環境についての調整、立法、計画を制度化し、環境を悪化させる公共、民間機関にその回復の費用を負担せしめる。戦略的には次の諸点を重視する。天然資源の実態調査、森林資源の保存、保護区設定、国立公園整備、水資源保護、肥沃度に応じた土地利用、野生動物の保護、河川の総合的管理、天然資源の探査・開発に際しての環境保全の重視。とくにマラカイボ湖とバレンシア湖の回復と合理的利用に力点を置く。

III 開発目標

1. 国民所得の成長率

国内総生産（1968年価格表示）の1976—80年の年平均成長率を8.2%とし、1975年の658億7200万ボリバルを80年に977億3700万ボリバルとする。この間、伝統的輸出部門を構成する石油と鉄鉱石の年平均成長率をマイナス0.2%とするのに対して、国内部門は9.2%とする。

工業化を推進するとともに、天然資源の国内加工度を引き上げるために石油・鉄鉱石の資源保存政策を採用することにより、生産構造を大幅に変革し、伝統的輸出部門の対GDP比率を1975年の12.7%から80年の8.5%に引き下げ、国内部門のそれを87.3%から91.5%に引き上げる。

民間消費（1974年価格表示）は1975年の530億600万ボリバルから80年の781億500万ボリバルへと年平均8.1%で引き上げ、国民1人あたりでは1975年の4382ボリバルから80年の5523ボリバルへと年平均4.7%で引き上げる。これは今世紀末までに消費を倍増させることを意味している。

第5表 公共部門固定投資の構成 (単位: 100万ボリバル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1976—1980	
						投資額	構成比(%)
伝統的輸出部門	2,575	3,845	4,583	4,660	3,569	19,232	21.2
石油	2,200	3,606	4,460	4,579	3,527	18,372	20.3
鉄	375	239	123	81	42	860	0.9
国内部門	15,173	17,548	13,887	12,902	11,876	71,386	78.8
農業	1,275	1,288	1,344	1,404	1,167	6,478	7.2
工業	4,980	6,491	2,709	2,714	2,076	18,970	20.9
電	1,815	2,089	2,356	2,541	2,924	11,725	12.9
通	2,992	3,277	2,621	2,455	2,133	13,478	14.9
輸・通	1,045	1,310	1,857	1,746	1,648	7,606	8.4
住宅	714	672	635	224	211	2,456	2.7
保健	536	504	397	224	176	1,837	2.0
衛生	45	84	79	75	106	389	0.4
ホーン・リクリエーション	62	59	71	75	49	316	0.3
司法	1,113	1,047	989	751	708	4,608	5.1
行政	36	63	95	75	88	357	0.4
辺境	231	344	463	466	439	1,943	2.2
その他	329	320	271	152	151	1,223	1.4
合計	17,748	21,393	18,470	17,562	15,445	90,618	100.0

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 17.

(注) 1974年価格表示。

資 料

第 6 表 民間部門固定投資の構成 (単位: 100万ボリバル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1976-1980	
						投資額	構成比(%)
伝 統 的 輸 出 部 門	25	77	162	100	54	418	0.5
鉄 鋼 石	25	77	162	100	54	418	0.5
国 内 部 門	12,645	13,504	16,266	17,911	19,930	79,656	99.5
農 業	1,465	1,595	1,741	1,815	1,992	8,608	10.8
工 業	2,473	2,558	4,229	4,440	5,464	19,164	23.9
電 力	388	395	270	207	158	1,418	1.8
建 設	344	375	411	459	471	2,060	2.6
商 業	1,240	1,371	1,495	1,634	1,700	7,440	9.3
運 輸	1,020	1,173	1,348	1,552	1,524	6,617	8.3
金 融	204	217	230	244	258	1,153	1.4
住 宅	2,113	2,730	3,075	3,757	4,128	15,803	19.7
観 光	165	194	160	183	236	938	1.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,633	2,896	3,307	3,620	3,999	16,455	20.5
合 計	12,070	13,581	16,428	18,011	19,984	80,074	100.0

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 18.

(注) 1974年価格表示。

第 7 表 総固定投資の構成 (単位: 100万ボリバル)

	1976-1980					
	投 資 額			構 成 比		
	公共部門	民間部門	合 計	公共部門	民間部門	合 計
I 伝 統 的 輸 出 部 門	19,232	418	19,650	97.9	2.1	100.0
1) 石 油	18,372	—	18,372	100.0	—	100.0
2) 鉄 鋼 石	860	418	1,278	67.3	32.7	100.0
II 国 内 部 門	71,386	79,656	151,042	47.3	52.7	100.0
1) 農 業	6,478	8,608	15,086	42.9	57.1	100.0
2) 工 業	18,970	19,164	38,134	49.8	50.2	100.0
3) 電 力	11,725	1,418	13,143	89.2	10.8	100.0
4) 建 設	—	2,060	2,060	—	100.0	100.0
5) 商 業	—	7,440	7,440	—	100.0	100.0
6) 運 輸	13,478	6,617	20,095	67.1	32.9	100.0
7) 金 融	—	1,153	1,153	—	100.0	100.0
8) 住 宅	7,606	15,803	23,409	32.5	67.5	100.0
9) 観 光	—	938	938	—	100.0	100.0
10) 各 種 設 施	13,129	—	13,129	100.0	—	100.0
a) 教 育	2,456	—	2,456	100.0	—	100.0
b) 保 健	1,837	—	1,837	100.0	—	100.0
c) スポーツ・レクリエーション	389	—	389	100.0	—	100.0
d) 法 政	316	—	316	100.0	—	100.0
e) 行 政	4,608	—	4,608	100.0	—	100.0
f) 境 地	357	—	357	100.0	—	100.0
g) 境 地	1,943	—	1,943	100.0	—	100.0
h) そ の 他 の サ ー ビ ス	1,223	—	1,223	100.0	—	100.0
11) そ の 他 の サ ー ビ ス	—	16,455	16,455	—	100.0	100.0
合 計	90,618	80,074	170,692	53.1	46.9	100.0

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 18.

(注) 1974年価格表示。

第8表 経済部門別固定投資の予測 (単位: 100万ポリバル)

	1976			1977			1978			1979		
	公共部門	民間部門	合計	公共部門	民間部門	合計	公共部門	民間部門	合計	公共部門	民間部門	合計
I 伝統的輸出部門	2,575	25	2,600	3,845	77	3,922	4,583	162	4,745	4,660	100	4,760
1) 石油	2,200	—	2,200	3,606	—	3,606	4,460	—	4,460	4,579	—	4,579
2) 鉄鉱石	375	25	400	239	77	316	123	162	285	81	100	181
II 国内部門	15,173	12,045	27,218	17,548	13,504	31,052	13,887	16,266	30,158	12,902	17,911	30,813
1) 農業	1,275	1,465	2,740	1,288	1,595	2,883	1,344	1,741	3,085	1,404	1,815	3,219
2) 工業	4,980	2,473	7,453	6,491	2,558	9,049	2,709	4,229	6,938	2,714	4,440	7,154
3) 電業	1,815	388	2,203	2,089	395	2,484	2,356	270	2,626	2,541	207	2,748
4) 建設	—	344	344	—	375	375	—	411	411	—	459	459
5) 商業	—	1,240	1,240	—	1,371	1,371	—	1,495	1,495	—	1,634	1,634
6) 運輸・通信	2,992	1,020	4,012	3,277	1,173	4,450	2,621	1,348	3,969	2,455	1,552	4,007
7) 金融・保険	—	204	204	—	217	217	—	230	230	—	244	244
8) 住宅	1,045	2,113	3,158	1,310	2,730	4,040	1,857	3,075	4,932	1,746	3,757	5,503
9) 観光	—	165	165	—	194	194	—	160	160	—	183	183
10) 各種施設	3,066	—	3,066	3,093	—	3,093	3,000	—	3,000	2,042	—	2,042
a) 保健	714	—	714	672	—	672	635	—	635	224	—	224
b) 保健	536	—	536	504	—	504	397	—	397	224	—	224
c) スポーツ・レクリエーション	45	—	45	84	—	84	79	—	79	75	—	75
d) 司法	62	—	62	59	—	59	71	—	71	75	—	75
e) 衛生	1,113	—	1,113	1,047	—	1,047	989	—	989	751	—	751
f) 行政	36	—	36	63	—	63	95	—	95	75	—	75
g) 境界地区	231	—	231	344	—	344	463	—	468	466	—	466
h) その他	329	—	329	320	—	320	271	—	271	152	—	152
11) その他のサービス	—	2,633	2,633	—	2,896	2,896	—	3,307	3,307	—	3,620	3,620
合計	17,748	12,070	29,818	21,393	13,581	34,974	18,470	16,428	34,898	17,562	18,011	35,573
	1980			1976—1980年合計								
				投資額			構成比					
	公共部門	民間部門	合計	公共部門	民間部門	合計	公共部門	民間部門	合計			
I 伝統的輸出部門	3,569	54	3,623	19,232	418	19,650	21.2	0.5	11.5			
1) 石油	3,527	—	3,527	18,372	—	18,372	20.3	—	10.8			
2) 鉄鉱石	42	54	96	860	418	1,278	0.9	0.5	0.7			
II 国内部門	11,876	19,930	31,806	71,386	79,656	151,042	78.8	99.5	88.5			
1) 農業	1,167	1,992	3,159	6,478	8,608	15,086	7.2	10.8	8.8			
2) 工業	2,076	5,464	7,540	18,970	19,164	38,134	20.9	23.9	22.3			
3) 電業	2,924	158	3,082	11,725	1,418	13,143	12.9	1.8	7.7			
4) 建設	—	471	471	—	2,060	2,060	—	2.6	1.2			
5) 商業	—	1,700	1,700	—	7,440	7,440	—	9.3	4.4			
6) 運輸・通信	2,133	1,524	3,657	13,478	6,617	20,095	14.9	8.3	11.8			
7) 金融・保険	—	258	258	—	1,153	1,153	—	1.4	0.7			
8) 住宅	1,648	4,128	5,776	7,606	15,803	23,409	8.4	19.7	13.7			
9) 観光	—	236	236	—	938	938	—	1.2	0.6			
10) 各種施設	1,928	—	1,928	13,129	—	13,129	14.5	—	7.7			
a) 保健	211	—	211	2,456	—	2,456	2.7	—	1.5			
b) 保健	176	—	176	1,837	—	1,837	2.0	—	1.1			
c) スポーツ・レクリエーション	106	—	106	389	—	389	0.4	—	0.2			
d) 司法	49	—	49	316	—	316	0.3	—	0.2			
e) 衛生	708	—	708	4,608	—	4,608	5.1	—	2.7			
f) 行政	88	—	88	357	—	357	0.4	—	0.2			
g) 境界地区	439	—	439	1,943	—	1,943	2.2	—	1.1			
h) その他	151	—	151	1,223	—	1,223	1.4	—	0.7			
11) その他のサービス	—	3,999	3,999	—	16,455	16,455	—	20.5	9.6			
合計	15,445	19,984	35,429	90,618	80,074	170,692	100.0	100.0	100.0			

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 19.

(注) 1974年価格表示。

農業部門の年平均成長率を9.6%とし、対GDP比率を1975年の6.6%から80年の7.1%に引き上げる。そのうち農産物については13.5%、水産物は14.4%、畜産物は4.4%の年平均成長率を設定し、農業の輸入代替を推進し、輸入を年率4.2%で減少させ、同時に輸出余剰を拡大し、農業輸出を11.0%で増加することにより貿易収支の赤字幅を縮小する。

工業部門は年平均13.7%で成長するものとし、対GDP比率を1975年の19.1%から80年の24.4%に引き上げ、必需的消費財の自給、天然資源の最適利用、海外依存度の軽減、工業の地方分散化をはかる。工業のうち、伝統的工業は10.0%、中間財工業は16.5%、機械工業は14.9%という年平均成長率を設定する。

かかる工業部門の成長により、貿易収支の改善をはかる。すなわち、工業製品輸入は年率4.2%で拡大するとともに、輸入係数を1975年の29.9%から80年の23.0%に低下せしめ、中間財、機械への輸入代替を進めると同時に、工業製品輸出を1975年の4億5900万ボリバルから80年の24億9900万ボリバルへと年率40.3%で拡大せしめる。とくに基礎金属工業品107.9%、化学品14.9%など中間財の輸出の成長に重点をおく。これらの非伝統的輸出は規模の経済性のメリットを生かすことができるのみならず、石油、鉄鉱石、コーヒー、カカオ以外の新規の外貨獲得の手段として重要である。

以上のような農業、工業の成長を実現するために次のようなインフラストラクチャーの開発を行なう。

電力については1975年の14億900万ボリバルから80年の28億4200万ボリバルへと年平均15.1%の成長をはかり、都市化の進展と経済活動の分散化政策による需要の拡大に対処する。

建設業については1975年の32億200万ボリバルから80年の64億2300万ボリバルへと年平均14.9%の成長をはかり、国土総合開発、基幹産業整備、治水事業、工場建設、市町村道の建設など公共事業を推進してゆく。

運輸・通信業については1975年の74億9600万ボリバルから80年の107億6100万ボリバルへと年平均7.5%の成長をはかり、生産地と消費地の間の輸送、地域間の住民の移動、国防上の機能の充実をはかる。

2. 国民所得の分配

労働者階級、とりわけ低所得層に有利な所得再分配政策をとり、労働所得の成長率が資本所得の成長率を上まわるようにする。労働所得については1975年の402億9800万ボリバルから80年の650億ボリバルへと年平均10.0%

の成長をはかり、雇用機会の拡大、生産性の向上を通じて広範な労働者層を吸収してゆく。

また経済の戦略的部門を占める国営企業の収益として資本所得のかなりの部分を国家が吸収するとともに、中小規模の農業関係企業を振興し、資本所得を多様化することなどにより、計画期に雇用を年率5.0%で拡大し、約90万人の労働者を消費市場に吸収し、360億ボリバルの労働所得を生み出す。

低所得層、失業者、不完全就業者の購買力を改善する所得分配政策をとり、需要構造を变革し、必需的財・サービスの需要を拡大することにより、規模の経済を通じてコストを引き下げ、中小規模の消費財生産者の活動に刺激を与える。かくて必需的財・サービスの消費を1975年の267億ボリバルから80年の430億ボリバルへと年率10.0%で成長せしめるものとし、他方、必需品以外の消費を1975年の263億600万ボリバルから80年の351億500万ボリバルへと年率6.0%の成長におさえることにより、必需的消費の比率を1975年の50%から80年の55%に引き上げる。

労働者階級の所得に対して貯蓄を増大するようなインセンティブを与え、短期的にインフレ圧力を緩和するとともに、中期的には耐久消費財、住宅の取得や子弟の教育を促進せしめる。

国内生産部門は計画期に年率10.5%で成長するものとし、1974年に資本所得の比率が50.2%であったのを80年に60.1%に高める。ちなみに伝統的輸出部門の成長率は年率5.8%とする。

総所得から消費を差引いた残差の33.0%が国内資本の拡大に向けられるが、その構成は民間部門54.0%、国家部門46.0%とする。

3. 国際収支

1976—80年の計画期に、輸出額は458億7700万ドル(F.O.B.)、投資収益は21億6400万ドルとし、あわせて480億4100万ドルの外貨収入を獲得する。輸出額のうち72.7%は計画の実行に必要な輸入に、7.6%は貿易外収支の赤字補填に、1.8%は外国への移転支出にあて、残りの17.9%(82億600万ドル)は新規の開発プログラムや長短期の資本移動にあてる。

輸出のうち、石油輸出は406億9600万ドル、鉄鉱石輸出は15億6300万ドルとするが、とくに石油については資源保存政策をとり、1976年の日産量200万バレルをベースとして、77年210万バレル、78年以降220万バレルとする。この間に国内消費が増加するために輸出量は年々減

資 料

少を続け、石油価格が変化しないとすれば、輸出額は年率0.5%で減少するものとする。なお石油の国内消費は1975年の7800万バレルから80年の1億2300万バレルへと年率9.5%で伸びるものとする。

鉄鉱石についても資源保存政策をとり、その輸出量を1975年の2130万トンから80年の1800万トンへ削減するので、価格が現行のトン当たり14ドルのまま変わらなければ輸出額は年率2.8%で減少するものとする。

石油、鉄鉱石以外の非伝統的輸出品目の輸出拡大の努力はすでにかなりの成果をあげており、1975年に3億ドルに達しているが、これをさらに強化、拡張し、農牧品、工業製品を中心に年率30.4%の成長を実現する。そのためラテンアメリカ経済統合、域内諸国との通商関係を最大限に利用し、さらに他の第3世界、先進工業国市場をも開拓することにより、1980年にこれらの輸出を10億ドルに高め、輸出全体の12.3%に引きあげる。

輸出については量的な拡大よりもその構造的変化に重点をおく。したがって、石油が輸出の中心であることには変わりがないとしても、輸出全体に占める比率を1970—74年の平均92.8%から1976—80年には88.7%に引き下げ、計画初年度の91.7%から最終年度には85.0%に引き下げ、同時に非伝統的品目の比率を1976年の4.4%から0年の12.3%に引き上げるることにより、鉄鉱石にかわ

て第2の輸出品目たらしめる。

輸入については計画期に年平均5.0%で成長するものとするが、これは計画に組みこまれた投資、生産、消費の諸目標を実現するために必要なものである。

機械・設備等の資本財の輸入は年率3.5%で成長し、5カ年間に142億600万ドル、輸入総額の42.6%に達するものとする。これは設備投資意欲の積極性を示すものであり、輸出によって獲得した外貨の31.0%を資本財の輸入にあてることを意味しているが、それはとりもなおさず「輸出可能な天然資源をベネズエラの経済および社会の改革を促進しうる再生可能な富に変えてゆく」という基本路線を反映したものである。

中間財の輸入は年率7.1%で成長し、輸入総額の42.4%に達するものとする。これは産業部門別の生産目標を達成するための原材料その他の供給を確保するためである。しかし、誤った工業化過程に進むような輸入代替を回避するために、大規模な工業化プロジェクトを基本とし、価値の高い原材料を生産することにより、その他の工業の拡張を支援する。農産物輸入に関しては、輸入の漸増の原因となっている食料農産物生産の不振を回復し、生産性を高める努力が急務である。

消費財輸入は国民の生活水準の向上のために必要であり、年率3.2%で成長するものとするが、必需品に重点

第9表 国際収支の予測(1976—1980年)

(単位: 100万ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1976—1980	
						年合計	成長率
輸 出 (F. O. B.)	9,113	9,114	9,141	9,187	9,322	45,877	1.4
石 油	8,354	8,250	8,144	8,027	7,921	40,696	-0.5
鉄 鉱 石	359	344	321	281	258	1,563	-2.8
そ の 他	400	520	676	879	1,143	3,618	30.4
輸 入 (F. O. B.)	-6,131	-6,756	-6,713	-6,872	-6,868	-33,340	5.0
資 本 財	-2,705	-3,141	-2,898	-2,845	-2,617	-14,206	3.5
中 間 財	-2,488	-2,647	-2,816	-2,996	-3,187	-14,134	7.1
消 費 財	-938	-968	-999	-1,031	-1,064	-5,000	3.2
貿 易 収 支	2,982	2,358	2,428	2,315	2,454	12,537	-14.4
運 賃・保 険	-521	-540	-490	-446	-405	-2,402	-4.1
視 察 費	-132	-125	-119	-112	-106	-594	-5.4
投 資 収 入	487	485	439	377	376	2,164	--
そ の 他 の サ ー ビ ス	-430	-473	-521	-577	-640	-2,641	18.4
サ ー ビ ス 収 支	-596	-653	-691	-758	-775	-3,473	-21.4
商 品・サ ー ビ ス 収 支	2,386	1,705	1,737	1,557	1,679	9,064	-9.5
移 転 収 支	-155	-163	-171	-180	-189	-858	5.0
経 常 収 支	2,231	1,542	1,566	1,377	1,490	8,206	-10.6

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 19.

(注) 1975年価格表示。

をおき、奢侈品には規制を設ける。国民1人当たりの消費財輸入は52ドルで過去の実績をやや上まわる程度となるが、国内生産を拡大することにより、輸入を削減してゆく。

貿易外収支(サービス収支)は石油と鉄鉱石の国有化の影響が明確に反映される分野である。すなわち、従来、石油と鉄鉱石部門に対する外国投資の利潤送金が巨額に達していたため(たとえば1975年には25億ドル以上)、貿易外収支は大幅な赤字をよぎなくされていたが、それらが国有化されたことにより利潤送金がなくなり、赤字幅は年率21.4%で急速に縮小し、1980年には7億7500万ドルになる。

「アンデス地域統合」の「決議第24号」の共通外資政策により、その他の部門に対する外国投資の利潤送金に規制が設けられる。さらに国外に投資されているベネズエラの資金がもたらす外貨収入も重要である。この投資収益は1976年の4億8700万ドルから80年の3億7600万ドルに減少するが、それは国内の開発計画の進展にあわせて投資元本を国内開発に利用してゆくためである。

運賃・保険料支出は、国内の船舶保有が少ないため1975年に5億ドルに達している。船舶の建造を推進するとともに、運賃・保険料支出の管理を合理化することにより、これらの支出を年率4.1%で縮小してゆく。

その他のサービスは石油の開発のための技術援助料が中心であり、年間6億9200万ボリバルに達しているが、石油輸出入の2%相当であり、この比率をこれ以上高めまいようにする。

観光収支は赤字基調を続けるが、その赤字幅を年率5.4%で縮小してゆく。他方、ベネズエラが外国投資や専門技術者の受入れに開放体制をとっていることから、移転収支が年率5.0%で拡大するものとする。

以上にもとづき、貿易収支は年率14.4%で減少するが、貿易外収支、移転収支の相殺効果により、経常収支全体では年率10.6%の減少となる。

4. 公共支出と資金調達

計画は公共部門に重要な役割を課しており、そのことは1976—80年の経常支出と投資支出に反映されている。計画期の公共部門の投資総額は1440億3000万ボリバルに達するものとし、その資金調達は27.2%(392億5500万ボリバル)を政府系企業、40.5%を財政収入、1.7%を契約済未利用資金・国庫残高(1976年1月1日現在)、14.1%をベネズエラ投資基金の貯蓄、16.5%を公共部門の内外債務という形でまかなう。

公共部門の経常支出は年率5.2%で成長し、総額1032億3100万ボリバルに達するものとするが、そのうちの686億100万ボリバルは中央政府各省庁の支出であり、346億3000万ボリバルは地方政府、自治体、政府系企業への経常的移転支出である。このような形で石油輸出によって獲得した資金を分配し、循環させ、さらに教育や保健など国民の福祉に必要な公共的サービスの拡大、雇用の拡大、食料品に対する補助金の形で石油収入を社会に還元する。

公共部門と民間部門の投資総額は2236億7300万ボリバルとなるが、そのうち公共部門固定投資は53%を占め、1187億7700万ボリバルとなる。その構成は国営企業、政府系企業が71.5%の848億7800万ボリバル、中央政府、地方政府・自治体が28.5%の338億9900万ボリバルを調整財源を通じて投資するものとする。

中央政府資本支出は総額182億3200万ボリバルとし、年度予算を通じて工業信用基金、農牧業信用基金、都市開発基金などの公共的金融機関への出資、混合企業への出資、不動産の取得などにあてる。

石油、鉄鉱石産業の国有化による補償金支払い(48億500万ボリバル)、契約済借款の償還は大蔵省契約・集中借款の償還・利子の項目にふくめ、107億4400万ボリバルとする。

計画期に以上のような多額の資金を投資および経常支出の形で支出することにより、国民経済諸部門に戦略上必要な活力を与えるものとする。

公共支出をまかなう財源は石油収入とその他の財政収入を中心とし、前者は1285億1400万ボリバル、後者は575億8500万ボリバルとする。

石油収入は中央政府支出の66.5%をまかなうものとし、他方、その他の財政収入は1976年の25.1%から1980年の32.6%へとその比率を高めてゆくことにより、石油への依存度を軽減してゆく。このような視点から、1974—75年に石油収入が大幅に増加したにもかかわらず、政府は租税制度を改革し、徴税能率を大幅に改善し、財政収入と国内総生産の比率を1964—73年の8.4%から1974—75年には10.8%に高めた。かくて財政収入は非石油生産部門を上まわる成長をとげ、第2の財源として政府収入に占める比率を1976年の27.9%から80年の34.6%に高めることになる。

中央政府支出の残りの3.7%は契約済借款、新規借款、国庫残高の使用によってまかなう。

公共部門の固定投資をまかなうために、中央政府が財

資 料

第 10 表 1976—1980 年 公 共 投 資 計 画

(単位：100万ポリバル)

	1976—80年 合 計	1 9 7 6	1 9 7 7	1 9 7 8	1 9 7 9	1 9 8 0
1. 石 油・石 油 化 学	26,520	2,464	4,391	5,720	7,437	6,508
石 油 化 学	23,520	2,464	4,291	5,620	6,137	5,008
石 油	3,000	—	100	100	1,300	1,500
2. 鉱 業	1,030	420	285	155	110	60
鉄 石	220	120	70	30	—	—
ス ナ リ ク ア ル	300	100	100	50	50	—
金	250	50	60	30	50	60
塩	140	100	25	15	—	—
	120	50	30	30	10	—
3. 農 業	8,205	1,428	1,537	1,695	1,885	1,660
農 業 用 道 路	2,640	700	450	450	520	520
水 井 戸 建 設	900	216	135	181	218	150
貯 水 池 建 設	305	12	60	68	80	85
土 地 登 録 課 税	200	35	45	50	35	35
土 地 業 用 建 造	400	38	56	75	99	132
既 設 事 業 保 全・修 復	300	75	75	75	75	—
総 合 開 発 プ ロ グ ラ ム	700	88	124	141	159	188
ア プ レ 河 流 水 調 節	260	43	49	52	56	60
マ ラ カ イ ボ 湖 南 部 地 域	2,500	221	543	603	643	490
グ ア ナ レ ・ マ ス バ	340	25	66	73	86	90
ウ ナ レ ・ ネ ベ リ	256	40	54	54	54	54
ヤ カ ン プ ・ キ	550	48	130	143	158	71
ソ ン レ	250	17	58	63	69	43
ウ リ バ ン テ ・ ア ラ ウ カ ム	405	40	91	110	114	50
エ ル セ ニ ソ 灌 漑 シ ス テ ム	184	16	36	41	45	46
流 域 保 全	125	—	24	29	33	39
植 林 ・ 再 植	120	6	35	38	21	20
	70	9	12	14	15	20
	200	20	37	38	48	57
4. 工 業	22,893	6,020	8,501	3,816	2,782	1,776
製 鉄 業	15,370	3,800	5,550	2,050	2,320	1,650
オ リ ノ コ 製 鉄 第 4 次 計 画 調 査	15,170	3,800	5,500	2,000	2,270	1,600
ス リ ア 製 鉄 プ ロ ジ ェ ク ト	200	—	50	50	50	50
ア ル ミ ニ ウ ム	5,560	1,610	2,317	1,319	314	—
ベ ナ ル ム ニ	2,560	470	1,115	749	226	—
カ ル ミ ナ ・ 関 連 製 品	600	335	265	—	—	—
自 動 車 ・ 金 属 機 械	2,400	805	937	570	88	—
ト ラ ク タ ー ・ 自 動 車 造 業	565	196	220	116	27	6
金 属 機 械 ・ 鋳 造 業	75	—	24	18	27	6
工 業 団 地 他	490	196	186	98	—	—
造船	600	166	189	145	50	50
工 業 の	300	100	100	50	25	25
その他	500	148	125	136	46	45
5. 電 力 業	17,677	2,196	2,779	3,438	4,090	5,174
カ ロ ニ 電 化	8,167	531	716	1,758	2,421	2,741
C A D A F E	9,510	1,665	2,063	1,680	1,669	2,433
6. 運 輸 ・ 通 信	16,881	3,355	3,901	3,304	3,294	3,027
郵 便 ・ 通 信 信 話	200	82	26	28	34	30
電 話 ・ 関 連 サ ー ビ ス	3,981	675	762	898	848	798
道 社 会 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 路	3,631	575	662	798	798	798
自 動 車 道 路	350	100	100	100	50	—
都 市 特 別 道 路	8,500	1,665	1,730	1,615	1,690	1,800
カ ラ カ ス 市 地 下 鉄 路	2,000	400	400	400	400	400
都 市 特 別 道 路	600	85	100	115	150	150
カ ラ カ ス 市 地 下 鉄 路	2,200	280	480	400	440	600
都 市 特 別 道 路	1,000	250	200	200	200	150
管 理 保 全	2,700	650	550	500	500	500

資 料

	1976—80年 合 計	1 9 7 6	1 9 7 7	1 9 7 8	1 9 7 9	1 9 8 0
陸上輸送	200	52	45	35	31	37
鉄道	1,000	90	210	300	200	200
航空輸送	1,500	389	490	228	291	102
水上輸送	1,500	402	638	200	200	60
港商	700	80	160	200	200	60
船舶	800	322	478	—	—	—
7. 住宅	9,750	1,170	1,560	2,340	2,340	2,340
8. 教育	3,000	800	800	800	300	300
9. 医療	2,250	600	600	500	300	250
10. スポーツ・レクリエーション	500	50	100	100	100	150
11. 行政関連事業	460	40	75	120	100	125
12. 司法関連事業	400	70	70	90	100	70
13. 上下水道	5,750	1,246	1,246	1,246	1,006	1,006
14. 辺境地区対策	2,500	259	409	584	624	624
サービス提供	400	30	60	100	100	110
道路・都市建設	1,550	154	254	354	394	394
住宅改良	450	55	75	110	110	100
コミュニティ開発	100	20	20	20	20	20
15. その他	959	168	181	192	204	214
行政・動産・施設投資・管理	959	168	181	192	204	214
合 計	118,777	20,286	26,435	24,100	24,672	23,284

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 20.

(注) 名目価格表示。

第 11 表 中 央 政 府 資 本 支 出 (単位: 100万ボリバル)

	1976	1977	1978	1979	1980	76—80 年合計
I 金融機関への出資	3,387.0	3,036.2	2,803.6	1,853.0	1,353.0	12,432.8
1) 工業業信用基金	599.4	300.0	200.6	—	—	1,100.0
2) 農牧業信用基金	966.8	558.2	425.0	125.0	125.0	2,200.0
3) 都市開発基金	500.0	250.0	250.0	250.0	—	1,250.0
4) 輸出金融	100.0	50.0	50.0	—	—	200.0
5) 地域公社	60.0	30.0	30.0	30.0	30.0	180.0
6) BANDAGRO 資本参加	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	365.0
7) I. C. A. P. 資本参加	631.3	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	4,631.3
8) CORPOINDUSTRIA 資本参加	400.0	400.0	400.0	—	—	1,200.0
9) ベネズエラ開発公社	50.0	—	—	—	—	50.0
10) 国立カカオ基金	6.3	—	—	—	—	6.5
11) 農業部門インフラストラクチャー信託	—	250.0	250.0	250.0	—	750.0
12) 農民企業開発信託	—	125.0	125.0	125.0	125.0	500.0
II 混合企業開発	—	—	—	1,500.0	1,500.0	3,000.0
スリア製鉄業	—	—	—	1,100.0	1,100.0	2,200.0
資本出資	—	—	—	1,100.0	1,100.0	2,200.0
造船所建設	—	—	—	400.0	400.0	800.0
資本出資	—	—	—	400.0	400.0	800.0
III 不動産、土地、金融資産取得	350.9	349.5	299.5	149.5	149.5	1,298.9
1) 不動産取得、中央政府の収用	209.0	210.0	160.0	10.0	10.0	599.0
2) 国立農業研究所得	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	147.5
3) 株式引受、金融資産取得	112.4	110.0	110.0	110.0	110.0	552.4
IV 資本出資	1,500.0	—	—	—	—	1,500.0
1) ベネズエラ石油公社	1,500.0	—	—	—	—	1,500.0
合 計	5,237.9	3,385.7	3,103.1	3,502.5	3,002.5	18,231.7

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 21.

資料

第12表 公共部門の資金収支 (単位: 100万ボリバル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1976—80	構成比 (%)
I 収入	48,847	55,207	53,576	56,690	57,536	271,856	100.0
a) 国庫残高(1976.1.1)	2,250	—	—	—	—	2,250	0.8
b) 通常収入	34,129	35,531	38,485	38,835	39,119	186,099	68.6
c) 特別収入	150	20	—	—	—	170	—
d) 政府系企業資金	4,775	7,165	8,224	10,020	9,071	39,255	14.4
e) 借入金	5,363	10,315	4,850	6,751	9,152	36,431	13.4
1) ベネズエラ投資基金	3,646	2,978	2,709	1,596	1,791	12,720	4.7
2) その他	1,717	7,337	2,141	5,155	7,361	23,711	8.7
f) 投資基金資本利用	2,180	2,176	2,017	1,084	194	7,651	2.8
II 支出	48,847	55,207	53,576	56,690	57,536	271,856	100.0
a) 経常支出	18,959	19,265	20,350	21,463	23,194	103,231	37.9
1) 中央政府各省市庁	12,618	12,754	13,395	14,193	15,641	68,601	25.2
2) 経常的移転支出	6,341	6,511	6,955	7,270	7,553	34,630	12.7
b) 公共投資	27,064	31,388	28,602	29,513	27,463	144,030	53.0
1) 中央政府直接投資	9,004	7,690	7,766	7,605	6,761	38,826	14.3
2) 中間的投資	16,520	22,131	19,437	20,569	19,526	98,183	36.1
3) その他	1,540	1,567	1,399	1,339	1,176	7,021	2.6
c) 公的債務	2,824	4,554	4,624	5,714	6,879	24,595	9.1
1) 大蔵省契約・集中債務	2,014	2,953	2,043	1,932	1,802	10,744	4.0
2) 政府系企業	529	529	617	618	618	2,911	1.1
3) ベネズエラ投資基金	264	588	933	1,192	1,355	4,272	1.6
4) 契約債務	17	484	1,031	1,972	3,104	6,668	2.4

(出所) CORDIPLAN, V Plan de la Nación, p. 22.

政投資その他の資本支出を行なったあとの可処分資金162億100万ボリバルのほか、調整財源を通じて133億500万ボリバルがふりむけられる。また政府系企業の貯蓄392億5500万ボリバルも重要な財源であり、さらに国営企業等に対する中央政府の移転支出63億1400万ボリバルがある。

投資資金の財源としてユニークなのは1974—75年のベネズエラ投資基金の貯蓄があり、それは203億7100万ボリバルの国内投資をまかなうほか、開発計画の戦略および国際的石油価格防衛の協定にしたがって国際的資金援助や外国貯蓄にもあてられる。

契約済未利用借款の活用については計画初期の2年間の予算に1億7000万ボリバルを組みこむ。このほか契約済債務の償還をあわせてこのような形態の債務残高は1980年末には70億9400万ボリバルに減少し、同様に石油と鉄鉱石の国有化による債務もほぼ完全に返済する。

以上のほかに、公共部門が170億4300万ボリバルの新規借款を獲得する必要がある。そのために借款の契約と集中管理の政策を打ち出し、公共部門の資金需要を調整し、資本市場への圧力を緩和するとともに、利子率、貸付期間、経費などの契約条件の適正化をはかる。これは

政府系企業の経営をコントロールし、資金利用を効率化する手段ともなるものである。

ベネズエラ経済は伝統的に外国借款の利用が少ないことを特徴としてきた。借款の枠はもちながらそれを実行するには及ばなかったわけである。しかし第5次計画の5カ年については、必要な投資と社会的サービス拡張を実現するために外国資金の補完的利用が不可欠である。同時に、民間貯蓄を活用し、その成長を促進し、流動性を吸収し、過剰流動性をもたらす弊害を除去するために、民間貯蓄を公共部門に吸収してゆくことが必要である。

(経済成長調査部)